

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券				
信託期間	無期限				
運用方針	確定拠出年金制度における専用の運用商品として、信託財産の長期的かつ安定的な成長を図ることを目標として運用を行います。				
主要投資対象	<table border="1"><tr><td>当ファンド</td><td>シュローダーP F日本債券マザーファンド受益証券とします。</td></tr><tr><td></td><td>わが国の公社債とします。</td></tr></table>	当ファンド	シュローダーP F日本債券マザーファンド受益証券とします。		わが国の公社債とします。
当ファンド	シュローダーP F日本債券マザーファンド受益証券とします。				
	わが国の公社債とします。				
組入制限	<table border="1"><tr><td>当ファンドの シュローダー[®] P F日本債券 マザーファンド 組入上限比率</td><td>制限を設けません。</td></tr><tr><td>シュローダー[®] P F日本債券 マザーファンド マザーファンド 組入上限比率</td><td>株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。</td></tr></table>	当ファンドの シュローダー [®] P F日本債券 マザーファンド 組入上限比率	制限を設けません。	シュローダー [®] P F日本債券 マザーファンド マザーファンド 組入上限比率	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
当ファンドの シュローダー [®] P F日本債券 マザーファンド 組入上限比率	制限を設けません。				
シュローダー [®] P F日本債券 マザーファンド マザーファンド 組入上限比率	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。				
分配方針	毎決算時（毎年4月25日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、繰越し分を含めた諸経費控除後の利子・配当等収入と売買益（評価損益を含みます。）等から基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。				

シュローダー年金運用 ファンド日本債券

第24期 運用報告書(全体版)

(決算日 2025年4月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、「シュローダー年金運用ファンド日本債券」は、2025年4月25日に第24期の決算を行いました。

ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階
<http://www.schroders.co.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・機関投資家営業部 電話番号 03-5293-1357
- ・受付時間 9:00~17:00(土・日・祝日は除く)

Schroders
シュローダー・インベストメント・マネジメント

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額				NOMURA-BPI総合インデックス	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配	みなし配	期中騰落率				
20期(2021年4月26日)	円 13,344	円 0	% 1.2		386.91 △0.7	% 98.4	% △8.7	百万円 13,324
21期(2022年4月25日)	13,121	0	△1.7		379.25 △2.0	99.9	—	13,138
22期(2023年4月25日)	12,715	0	△3.1		372.43 △1.8	99.2	△4.4	12,604
23期(2024年4月25日)	12,422	0	△2.3		361.83 △2.8	95.9	3.8	11,267
24期(2025年4月25日)	12,077	0	△2.8		350.71 △3.1	99.1	1.0	10,495

(注) 基準価額、税込み分配金は1万口当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 債券先物比率は、買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合インデックス	債券組入比率	債券先物比率
	騰	落	率		
(期首) 2024年4月25日	円 12,422	% —	361.83 —	% 95.9	% 3.8
4月末	12,442	0.2	362.35 0.1	93.5	3.8
5月末	12,255	△1.3	356.53 △1.5	97.7	1.9
6月末	12,284	△1.1	357.51 △1.2	94.9	1.9
7月末	12,277	△1.2	357.15 △1.3	98.1	1.9
8月末	12,396	△0.2	361.33 △0.1	97.8	1.9
9月末	12,425	0.0	362.34 0.1	97.0	2.9
10月末	12,374	△0.4	360.51 △0.4	94.5	3.8
11月末	12,306	△0.9	357.99 △1.1	97.4	9.6
12月末	12,298	△1.0	357.61 △1.2	96.9	9.6
2025年1月末	12,230	△1.5	354.97 △1.9	98.8	7.7
2月末	12,156	△2.1	352.61 △2.5	99.9	4.8
3月末	12,034	△3.1	349.16 △3.5	96.1	2.9
(期末) 2025年4月25日	12,077	△2.8	350.71 △3.1	99.1	1.0

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 債券先物比率は、買建比率-売建比率。

※当ファンドは、NOMURA-BPI総合インデックスをベンチマークとする約款で定められています。

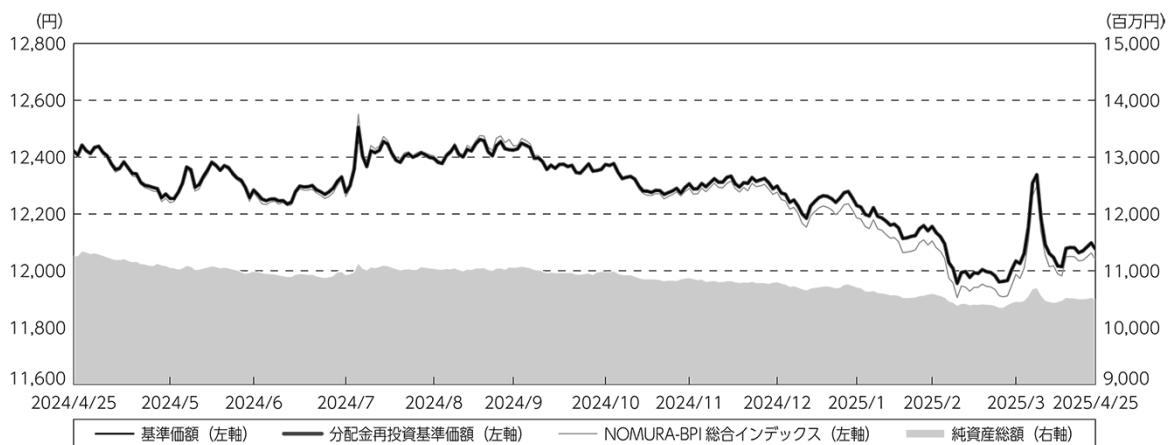
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成績の基準となる指標のことといいます。

NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンス・インデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デフレーション等の各指標が日々公表されています。「NOMURA-BPI」は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など指標に関するすべての権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が有しております。野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、「NOMURA-BPI」の算出もしくは公表の方法の変更、「NOMURA-BPI」の算出もしくは公表の停止または「NOMURA-BPI」の商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

○運用経過

(2024年4月26日～2025年4月25日)

期中の基準価額等の推移



期 首：12,422円

期 末：12,077円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： \triangle 2.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI総合インデックスは、期首(2024年4月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合インデックスです。

○基準価額の主な変動要因

期首12,422円でスタートした基準価額は、12,077円（分配後）で期末を迎え、期首比2.8%（分配金再投資ベース）の下落となりました。一方、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合インデックスは、3.1%の下落で、当ファンドは、ベンチマークを0.3%上回りました。

当期においては、主に金利の上昇が基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

- ・10年国債利回りは、期初の+0.90%から期末には+1.34%へ上昇しました。日銀は2024年3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロール政策の撤廃を決定しました。その後、追加利上げや国債買入れの減額など日銀の政策修正観測が高まる中、10年国債利回りは5月にかけて上昇しました。8月から9月にかけては米国の雇用統計悪化やF R B（連邦準備制度理事会）の大福利下げ決定などを受けて米金利が低下する中、10年国債利回りも低下しました。その後は、米大統領選トランプ氏勝利を受けたインフレや財政拡大懸念の高まり、日銀の追加利上げ継続観測などを受けて、上昇しました。2025年4月には米関税政策を巡ってリスク回避姿勢が強まつたことから、低下しました。
- ・国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ利回り（対国債スプレッド）は、拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象としているシュローダーP F 日本債券マザーファンドの運用について

- ・金利戦略については、金利変化に応じて機動的にデュレーションを変更し2024年4月からは短期化、11月からは長期化、2025年3月からは短期化としました。物価連動国債はオーバーウェイトを継続しました。
- ・セクター配分戦略においては、事業債のオーバーウェイト幅を拡大しました。地方債・政府保証債についてはアンダーウェイトとしました。
- ・個別銘柄選択については、個別要因により信用力が安定ないしは改善基調にある銘柄を中心に保有して、分散効果の向上を図りました。業種別には、景気循環型や、ノンバンク等の低流動性銘柄は保守的に対応し、銀行・保険やディフェンシブ銘柄を重視しました。資本構造別には、発行体の信用力等に対して割安感のある利息繰延条項付劣後債とA T 1債（金融機関が発行する永久劣後債。不良債権処理などで発行体の自己資本が毀損した場合、強制的に株式に転換される偶発転換社債の一種で利回りが相対的に高い）を中心に保有しました。

2025年3月31日現在

◆公社債種別構成比

種別	ウェイト
国債	42.34%
政保債	0.00%
地方債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	49.97%
円建外債	1.38%
MBS	0.25%
ABS	1.92%

◆公社債残存別構成比

残存年数	ウェイト
1年未満	5.00%
1~3年	21.99%
3~7年	30.21%
7~10年	0.58%
10年以上	38.08%

* 上記3項目はマザーファンドにおける組入れでウェイトは純資産総額に対する比率です。

◆公社債組入上位10銘柄

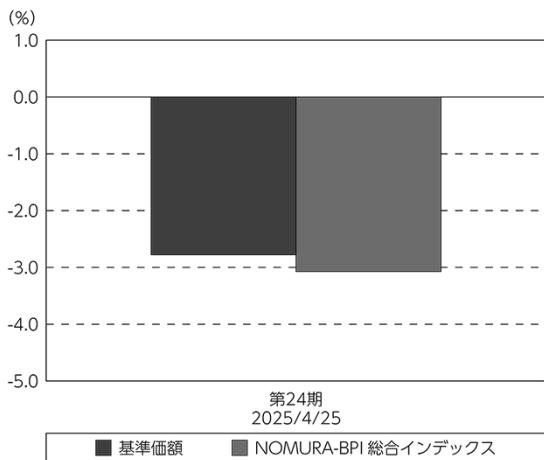
(組入れ銘柄数 113)

銘柄名	ウェイト	残存年数
第162回利付国債(20年)	8.13%	12.47
第186回利付国債(20年)	6.52%	18.47
第2回武田薬品工業株式会社(劣後特約付)	4.13%	59.24
第172回利付国債(20年)	3.90%	14.97
第1263回国庫短期証券	3.60%	0.56
第171回利付国債(20年)	3.36%	14.72
第188回利付国債(20年)	2.85%	18.97
第3回ヒューリック株式会社(劣後特約付)	2.74%	32.25
第67回利付国債(30年)	2.24%	25.22
第4回A号日本生命保険(劣後特約付)	2.06%	21.65

当ファンドのベンチマークとの差異

対ベンチマークの相対パフォーマンス（信託報酬控除前）の要因分析：金利戦略上は主にデュレーション短期化などに起因してマイナスの影響となりました。クレジット戦略については、種別選択、銘柄選択共にプラス寄与となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合インデックスです。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第24期	
	2024年4月26日～ 2025年4月25日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	-%
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	2,940	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

- ・金利市場は、米関税政策の影響もあり、当面は利上げは困難と想定しています。ただし、利上げスタンス自体は不変であることから、金利の低下余地は全体的に限られると想定しています。
- ・事業債の対国債スプレッドの短中期的な拡大リスクを警戒しています。関税政策については直接的な影響に加え、逆資産効果や投資抑制といった経済全体への波及も想定されます。一方で、民間部門債務に過剰感はなく、危機に発展する材料は乏しいと言えます。
- ・金利戦略上は、デュレーション・イールドカーブ戦略は機動的に調整する方針です。
- ・セクター配分については、スプレッド水準に応じた保守的から中程度の事業債のオーバーウェイトとする方針です。地方債と政府保証債はアンダーウェイトとします。
- ・個別銘柄選択については、個別要因により信用力が安定ないしは改善基調にある銘柄を中心に保有して、分散効果の向上を図る方針です。業種別には、景気循環型や、ノンバンク等の低流動性銘柄は保守的に対応し、銀行・保険やディフェンシブ銘柄を重視します。資本構造別には、スプレッドの安定性の高さからハイブリッド債を重視しつつ、分散の観点からシニア債とのバランスも考慮します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年4月26日～2025年4月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	円 80 (34) (41) (5)	% 0.649 (0.275) (0.330) (0.044)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 （先物・オプション）	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他の費用 （監査費用） （印刷費用）	6 (2) (5)	0.051 (0.013) (0.039)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
合計	86	0.700	
期中の平均基準価額は、12,289円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

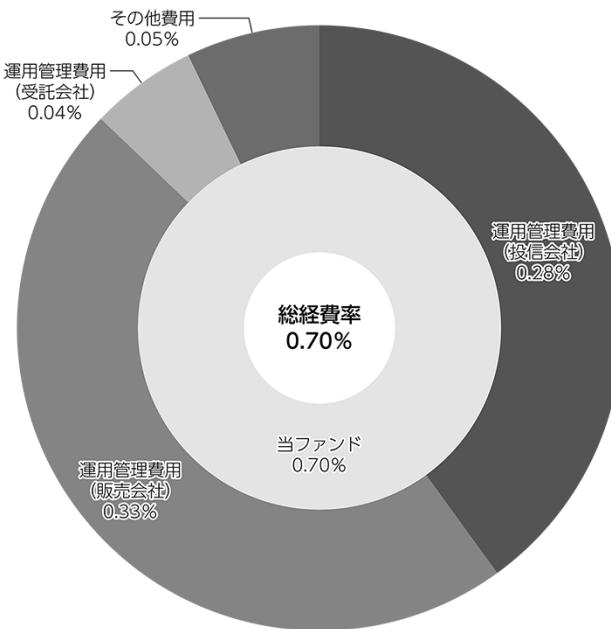
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年4月26日～2025年4月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
千円 991,280	千円 1,471,744	千円 1,359,192	千円 2,019,367	

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年4月26日～2025年4月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年4月25日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	口数	評価額	口数	評価額
千円 7,554,002	千円 7,186,090	千円 10,532,652		

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年4月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
千円 10,532,652	% 99.9	
14,237	0.1	
10,546,889	100.0	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年4月25日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
シェローダーPF日本債券マザーファンド(評価額)	10,546,889,692
未収入金	10,532,652,718
未収入金	14,236,974
(B) 負債	51,502,155
未払解約金	14,236,974
未払信託報酬	34,550,077
その他未払費用	2,715,104
(C) 純資産総額(A-B)	10,495,387,537
元本	8,690,626,580
次期繰越損益金	1,804,760,957
(D) 受益権総口数	8,690,626,580口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,077円

[元本増減]

期首元本額	9,071,231,454円
期中追加設定元本額	1,201,255,008円
期中一部解約元本額	1,581,859,882円

(注) 当ファンドは、2013年4月30日より、マザーファンドの運用の指図に関する権限をマニュライフ・アセット・マネジメント株式会社に委託しております。その費用として、マザーファンドの純資産に基づき、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

<分配金について>

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本(受益者のファンドの購入価額)と同額または上回る場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額は普通分配金となります。
- ・分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

○損益の状況（2024年4月26日～2025年4月25日）

項目	当期末
(A) 有価証券売買損益	△ 207,153,666
売買益	10,683,553
売買損	△ 217,837,219
(B) 信託報酬等	△ 76,045,686
(C) 当期損益金(A+B)	△ 283,199,352
(D) 前期繰越損益金	△ 315,536,923
(E) 追加信託差損益金	2,403,497,232
(配当等相当額)	(2,297,677,567)
(売買損益相当額)	(105,819,665)
(F) 計(C+D+E)	1,804,760,957
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	1,804,760,957
追加信託差損益金	2,403,497,232
(配当等相当額)	(2,297,677,567)
(売買損益相当額)	(105,819,665)
分配準備積立金	258,036,648
繰越損益金	△ 856,772,923

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,297,677,567円)および分配準備積立金(258,036,648円)より分配対象収益は2,555,714,215円(10,000口当たり2,940円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2025年4月25日現在)

<シュローダーP F日本債券マザーファンド>

下記は、シュローダーP F日本債券マザーファンド全体(9,863,174千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	額面金額	評価額	組入比率	うちB格以下組入比率	当期末		
					残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 6,853,000 (230,000)	千円 5,868,666 (235,722)	% 40.6 (1.6)	% — (—)	% 39.3 (0.4)	% 0.1 (0.1)	% 1.2 (1.2)
特殊債券 (除く金融債)	34,819 (34,819)	35,382 (35,382)	0.2 (0.2)	— (—)	0.2 (0.2)	— (—)	— (—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	8,490,000 (8,490,000)	8,366,925 (8,366,925)	57.9 (57.9)	— (—)	51.4 (51.4)	3.7 (3.7)	2.7 (2.7)
合計	15,377,819 (8,754,819)	14,270,973 (8,638,030)	98.7 (59.8)	— (—)	91.0 (52.0)	3.8 (3.8)	3.9 (3.9)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	利 率	当 期 末			償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額		
国債証券	%	千円	千円		
第1263回国庫短期証券	—	170,000	169,646		2025/10/20
第8回利付国債(40年)	1.4	1,000	744		2055/3/20
第9回利付国債(40年)	0.4	2,000	1,050		2056/3/20
第11回利付国債(40年)	0.8	153,000	89,561		2058/3/20
第16回利付国債(40年)	1.3	70,000	44,877		2063/3/20
第17回利付国債(40年)	2.2	130,000	108,984		2064/3/20
第372回利付国債(10年)	0.8	240,000	233,476		2033/9/20
第378回利付国債(10年)	1.4	800,000	804,888		2035/3/20
第34回利付国債(30年)	2.2	17,000	17,483		2041/3/20
第35回利付国債(30年)	2.0	4,000	3,977		2041/9/20
第37回利付国債(30年)	1.9	72,000	69,852		2042/9/20
第38回利付国債(30年)	1.8	50,000	47,523		2043/3/20
第46回利付国債(30年)	1.5	10,000	8,811		2045/3/20
第48回利付国債(30年)	1.4	1,000	858		2045/9/20
第49回利付国債(30年)	1.4	5,000	4,280		2045/12/20
第60回利付国債(30年)	0.9	21,000	15,381		2048/9/20
第62回利付国債(30年)	0.5	4,000	2,611		2049/3/20
第63回利付国債(30年)	0.4	1,000	630		2049/6/20
第64回利付国債(30年)	0.4	1,000	625		2049/9/20
第66回利付国債(30年)	0.4	457,000	282,042		2050/3/20
第67回利付国債(30年)	0.6	485,000	314,779		2050/6/20
第69回利付国債(30年)	0.7	11,000	7,243		2050/12/20
第70回利付国債(30年)	0.7	3,000	1,961		2051/3/20
第71回利付国債(30年)	0.7	110,000	71,412		2051/6/20
第76回利付国債(30年)	1.4	3,000	2,304		2052/9/20
第77回利付国債(30年)	1.6	90,000	72,435		2052/12/20
第83回利付国債(30年)	2.2	260,000	237,247		2054/6/20
第84回利付国債(30年)	2.1	80,000	71,256		2054/9/20
第151回利付国債(20年)	1.2	30,000	29,717		2034/12/20
第160回利付国債(20年)	0.7	1,000	905		2037/3/20
第161回利付国債(20年)	0.6	28,000	24,911		2037/6/20
第162回利付国債(20年)	0.6	1,200,000	1,061,580		2037/9/20
第171回利付国債(20年)	0.3	230,000	183,832		2039/12/20
第172回利付国債(20年)	0.4	450,000	363,001		2040/3/20
第174回利付国債(20年)	0.4	2,000	1,590		2040/9/20
第175回利付国債(20年)	0.5	4,000	3,212		2040/12/20
第176回利付国債(20年)	0.5	111,000	88,570		2041/3/20
第180回利付国債(20年)	0.8	5,000	4,097		2042/3/20
第181回利付国債(20年)	0.9	10,000	8,293		2042/6/20
第182回利付国債(20年)	1.1	6,000	5,124		2042/9/20
第183回利付国債(20年)	1.4	5,000	4,471		2042/12/20
第186回利付国債(20年)	1.5	1,040,000	935,459		2043/9/20
第188回利付国債(20年)	1.6	10,000	9,084		2044/3/20
第189回利付国債(20年)	1.9	190,000	180,859		2044/6/20
第191回利付国債(20年)	2.0	220,000	211,928		2044/12/20

シュローダー年金運用ファンド日本債券

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第25回利付国債（物価連動・10年）	0.2	10,000	11,755	2030/3/10
第28回利付国債（物価連動・10年）	0.005	50,000	54,321	2033/3/10
小計		6,853,000	5,868,666	
特殊債券（除く金融債）				
第43回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.6	19,889	20,188	2045/12/10
第49回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.76	14,930	15,193	2046/6/10
小計		34,819	35,382	
普通社債券（含む投資法人債券）				
第1回東北電力株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保社	1.545	100,000	100,212	2057/9/14
第2回東北電力株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保社	1.754	100,000	100,088	2059/9/12
第2回九州電力株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保社	1.09	100,000	99,042	2080/10/15
第4回A号日本生命保険	0.91	300,000	296,986	2046/11/22
第1回A号明治安田生命保険	1.08	200,000	198,137	2046/12/15
第3回みずほフィナンシャルグループ	1.55	100,000	100,075	— (※)
第15回みずほフィナンシャルグループ	1.785	100,000	99,636	— (※)
第17回みずほフィナンシャルグループ	1.966	100,000	100,042	— (※)
第19回みずほフィナンシャルグループ	2.036	100,000	100,178	— (※)
第19回三菱UFJフィナンシャルグループ	1.963	200,000	200,944	— (※)
第21回三菱UFJフィナンシャルグループ	1.912	100,000	100,051	— (※)
第23回三菱UFJフィナンシャルグループ	2.006	100,000	100,274	— (※)
第25回三菱UFJフィナンシャルグループ	2.08	100,000	100,596	— (※)
第13回三井住友フィナンシャルグループ	1.889	100,000	100,180	— (※)
第3回大和証券グループ本社	2.199	100,000	99,806	— (※)
第5回A号富国生命保険相互会社	1.07	100,000	92,668	2080/12/16
第3回第一生命ホールディングス株式会社利払継延条項・任意償還	1.124	100,000	94,190	— (※)
第3回野村ホールディングス株式会社任意償還条項付無担保永久社	1.3	100,000	99,809	— (※)
第1回日本航空株式会社利払継延条項・任意償還条項付無担保永久	3.218	300,000	300,351	— (※)
第4回大和ハウス工業株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無	1.27	100,000	98,249	2059/9/25
第2回積水ハウス株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保	1.713	200,000	199,878	2059/7/8
第1回日本生命第9回劣後ローン流動化株式会社利払継延条項・期	1.824	50,000	50,258	2054/8/2
第2回不二製油グループ本社株式会社利払継延条項・期限前償還条	1.571	100,000	99,131	2054/4/25
第3回ヒューリック株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担	1.4	400,000	396,932	2057/7/2
第7回ヒューリック株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担	2.102	100,000	100,944	2060/3/6
第2回森ビル株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.17	100,000	99,237	2056/10/19
第3回東急不動産ホールディングス株式会社利払継延条項・期限前	2.208	100,000	101,433	2060/3/12
第3回住友化学株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保社	3.3	100,000	104,412	2059/9/12
第2回武田薬品工業株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担	1.934	600,000	599,688	2084/6/25
第25回L N E ヤフー株式会社無担保社債（社債間限定同順位特	1.35	100,000	98,431	2029/9/12
第6回楽天株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保社債（	3.0	100,000	94,525	2060/11/4
第2回E N E O S ホールディングス株式会社利払継延条項・期限前	0.97	100,000	93,098	2081/6/15
第2回日本製鉄株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保社	0.93	100,000	99,153	2079/9/12
第5回日本製鉄株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保社	1.882	100,000	98,415	2061/6/13
第1回パナソニック株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無	0.74	100,000	98,958	2081/10/14
第2回株式会社かんぽ生命保険利払継延条項・期限前償還条項付無	1.05	100,000	95,191	2051/1/28
第1回日本生命第2回劣後ローン流動化株式会社利払継延条項・期	1.03	40,000	39,336	2048/9/18
第1回日本生命第5回劣後ローン流動化株式会社利払継延条項・期	1.05	100,000	95,631	2050/9/23
第1回日本生命第6回劣後ローン流動化株式会社利払継延条項・期	0.97	150,000	141,164	2051/5/11

銘柄	当期末			
	利 率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第1回全共連第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限	0.87	70,000	64,955	2051/10/25
第7回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.74	100,000	96,563	2050/12/2
第4回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付	1.929	100,000	99,756	2059/12/10
第34回SBIホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定)	0.95	100,000	99,507	2026/6/5
第36回SBIホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定)	1.28	50,000	49,664	2027/9/22
第37回SBIホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定)	1.0	100,000	99,067	2027/3/5
第5回オリックス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保	2.011	100,000	100,148	2060/3/18
第1回三菱HCキャピタル株式会社利払繰延条項・期限前償還条項	0.63	200,000	197,247	2081/9/27
第3回MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式	1.18	100,000	99,623	2047/1/31
第1回東京海上日動火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項	0.96	100,000	97,287	2079/12/24
第2回損害保険ジャパン日本興亜株式会社利払繰延条項・期限前償	0.84	200,000	198,667	2076/8/8
第4回損害保険ジャパン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付	2.5	100,000	100,770	2083/2/13
第3回株式会社T&Dホールディングス利払繰延条項・期限前償還	0.94	100,000	95,567	2050/2/4
第1回日本航空株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	1.6	100,000	98,655	2058/10/11
第13回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約)	0.52	100,000	92,284	2031/6/3
第16回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約)	0.52	100,000	91,749	2031/10/10
第27回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約)	1.81	50,000	49,691	2032/2/4
第28回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.2	100,000	95,373	2030/7/12
第33回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.85	100,000	91,221	2031/6/16
第3回九州電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	1.3	100,000	96,795	2080/10/15
第47回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	0.68	100,000	93,634	2031/8/29
第2回株式会社レノバ無担保社債(社債間限定同順位特約付)(グ)	1.39	100,000	97,333	2027/9/3
第1回株式会社JERA利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	2.144	100,000	101,506	2057/12/25
第3回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債(劣後特約付)	2.4	30,000	28,905	2028/9/29
第4回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条	3.0	100,000	100,362	2056/2/4
第5回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条	2.75	130,000	130,066	2056/6/21
第5回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債(劣後特約付)	2.48	120,000	115,396	2029/2/2
第6回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条	4.75	50,000	50,856	2058/4/26
第58回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	2.84	50,000	49,031	2029/12/14
第60回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	1.799	100,000	98,852	2027/4/23
第36回ビー・ビー・シー・イー・エス・エー円貨社債(2023)	0.895	100,000	99,559	2026/12/14
第15回クレディ・アグリコル・エス・エー期限前償還条項付非上	1.114	100,000	99,498	2028/1/26
小計		8,490,000	8,366,925	
合計		15,377,819	14,270,973	

(※) 当銘柄は償還期限の定めがなく、一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 債券先物取引 10年国債標準物	百万円 140	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

〈シュローダーP F 日本債券マザーファンド 第26期〉

【計算期間 2024年3月22日から2025年3月21日まで】

信託期間	無期限	
決算日	毎年3月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。	
運用方針	信託財産の長期的かつ安定的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	わが国の公社債とします。	
組入制限	株式	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	外貨建資産	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	N O M U R A - B P I * 総合インデックス		債組入比率	債先物比率	純資産額	
		期騰落率	中騰落率				
22期(2021年3月22日)	円 15,689	% 1.7	386.35	% △0.3	96.6	% 1.4	百万円 20,973
23期(2022年3月22日)	15,675	△0.1	380.96	△1.4	99.3	—	20,941
24期(2023年3月20日)	15,321	△2.3	375.70	△1.4	98.5	1.7	17,085
25期(2024年3月21日)	15,119	△1.3	365.98	△2.6	95.0	5.5	15,771
26期(2025年3月21日)	14,547	△3.8	347.89	△4.9	98.8	4.8	14,324

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	N O M U R A - B P I * 総合インデックス		債組入比率	債先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2024年3月21日	円 15,119	% —	365.98	% —	% 95.0
3月末	15,133	0.1	366.50	0.1	95.3
4月末	14,996	△0.8	362.35	△1.0	93.5
5月末	14,779	△2.2	356.53	△2.6	97.6
6月末	14,823	△2.0	357.51	△2.3	94.8
7月末	14,824	△2.0	357.15	△2.4	97.9
8月末	14,975	△1.0	361.33	△1.3	97.5
9月末	15,019	△0.7	362.34	△1.0	96.7
10月末	14,967	△1.0	360.51	△1.5	94.4
11月末	14,893	△1.5	357.99	△2.2	97.3
12月末	14,892	△1.5	357.61	△2.3	96.8
2025年1月末	14,819	△2.0	354.97	△3.0	98.6
2月末	14,737	△2.5	352.61	△3.7	99.7
(期末) 2025年3月21日	14,547	△3.8	347.89	△4.9	98.8

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 謄落率は期首比。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

※当ファンドは、NOMURA-BPI総合インデックスをベンチマークとすることを約款で定められております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことをいいます。

NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンス・インデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されています。「NOMURA-BPI」は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が有しております。野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、「NOMURA-BPI」の算出もしくは公表の方法の変更、「NOMURA-BPI」の算出もしくは公表の停止または「NOMURA-BPI」の商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

○運用経過

(2024年3月22日～2025年3月21日)

期中の基準価額等の推移



(注) NOMURA-BPI総合インデックスは、期首（2024年3月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合インデックスです。

○基準価額の主な変動要因

期首15,119円でスタートした基準価額は、14,547円で期末を迎える、期首比3.8%の下落となりました。一方、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合インデックスは、4.9%の下落で、当ファンドは、ベンチマークを1.2%上回りました。

投資環境

- ・10年国債利回りは期初の+0.74%から期末には+1.52%へ上昇しました。日銀は2024年3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロール政策の撤廃を決定しました。その後、追加利上げや国債買入れの減額など日銀の政策修正観測が高まる中、10年国債利回りは5月にかけて上昇しました。8月から9月にかけては米国の雇用統計悪化やF R B（連邦準備制度理事会）の大福利下げ決定などを受けて米金利が低下する中、10年国債利回りも低下しました。その後は、米大統領選トランプ氏勝利を受けたインフレや財政拡大懸念の高まり、日銀の追加利上げ継続観測などを受けて、上昇しました。
- ・国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ利回り（対国債スプレッド）は、拡大傾向で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

- ・金利戦略については、金利変化に応じて機動的にデュレーションを変更し2024年3月から短期化、11月からは長期化としました。物価連動国債はオーバーウェイトを継続しました。
- ・クレジット戦略については、事業債のオーバーウェイト幅を拡大しました。銘柄選択については、個別要因により信用力が安定ないしは改善基調にある銘柄を中心に保有して、分散効果の向上を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

- ・対ベンチマークの相対パフォーマンス（信託報酬控除前）の要因分析：金利戦略上は主にデュレーション短期化などに起因してマイナスの影響となりました。クレジット戦略については、種別選択、銘柄選択共にプラスに寄与しました。

○今後の運用方針

- ・金利市場は、日銀追加利上げが金利上昇圧力になりやすいものの、長期金利に関しては米金利と一定の運動性をもって変動する展開と想定しています。イールドカーブは短期から長期以降にかけてフラット化しやすいと想定しています。
- ・事業債の対国債スプレッドは拡大リスクがやや優勢とみています。設備投資は資本ストックの蓄積を背景に減速局面にあり、経済成長率の低下要因になりやすいと考えます。一方で、市場金利の上昇が潜在成長率の向上を背景としている場合、経済成長が趨勢として長く続く傾向があります。
- ・金利戦略上は、デュレーション・イールドカーブ戦略は機動的に調整する方針です。物価連動国債は小幅オーバーウェイトを継続する方針です。
- ・セクター配分については、スプレッド水準に応じて保守的から中程度の事業債のオーバーウェイトとする方針です。地方債・政府保証債はアンダーウェイトを維持します。
- ・個別銘柄選択については、個別要因により信用力が安定ないしは改善基調にある銘柄を中心に保有して、分散効果の向上を図る方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年3月22日～2025年3月21日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,904円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2024年3月22日～2025年3月21日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 10,769,188	千円 9,860,507
	特殊債券	—	—
	社債券（投資法人債券を含む）	3,344,851	4,354,714

(注) 金額は約定期代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は償還等による増減分です。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 債券先物取引	百万円 3,837	百万円 3,976	百万円 —	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月22日～2025年3月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年3月21日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	額面金額	評価額	組入比率	当期末		
				うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	
					5年以上	2年以上
国債証券	千円 7,103,000 (580,000)	千円 6,059,350 (584,010)	% 42.3 (4.1)	% — (—)	% 38.6 (0.4)	0.1 (0.1) (3.6)
特殊債券 (除く金融債)	35,119 (35,119)	35,532 (35,532)	0.2 (0.2)	— (—)	0.2 (0.2)	— (—) (—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	8,220,000 (8,220,000)	8,051,912 (8,051,912)	56.2 (56.2)	— (—)	49.3 (49.3)	4.1 (4.1) (2.8)
合計	15,358,119 (8,835,119)	14,146,794 (8,671,454)	98.8 (60.5)	— (—)	88.2 (50.0)	4.2 (4.2) (6.4)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第1263回国庫短期証券	—	520,000	518,597	2025/10/20	
第8回利付国債(40年)	1.4	1,000	762	2055/3/20	
第9回利付国債(40年)	0.4	2,000	1,081	2056/3/20	
第11回利付国債(40年)	0.8	153,000	92,511	2058/3/20	
第16回利付国債(40年)	1.3	70,000	46,244	2063/3/20	
第17回利付国債(40年)	2.2	130,000	112,421	2064/3/20	
第34回利付国債(30年)	2.2	17,000	17,390	2041/3/20	
第35回利付国債(30年)	2.0	4,000	3,963	2041/9/20	
第37回利付国債(30年)	1.9	72,000	69,711	2042/9/20	
第38回利付国債(30年)	1.8	50,000	47,483	2043/3/20	
第46回利付国債(30年)	1.5	10,000	8,819	2045/3/20	
第48回利付国債(30年)	1.4	1,000	860	2045/9/20	
第49回利付国債(30年)	1.4	5,000	4,286	2045/12/20	
第60回利付国債(30年)	0.9	21,000	15,477	2048/9/20	
第62回利付国債(30年)	0.5	4,000	2,632	2049/3/20	
第63回利付国債(30年)	0.4	1,000	635	2049/6/20	
第64回利付国債(30年)	0.4	1,000	632	2049/9/20	
第66回利付国債(30年)	0.4	7,000	4,369	2050/3/20	
第67回利付国債(30年)	0.6	485,000	318,945	2050/6/20	
第69回利付国債(30年)	0.7	11,000	7,357	2050/12/20	
第70回利付国債(30年)	0.7	3,000	1,993	2051/3/20	
第71回利付国債(30年)	0.7	110,000	72,692	2051/6/20	
第76回利付国債(30年)	1.4	3,000	2,351	2052/9/20	
第77回利付国債(30年)	1.6	90,000	73,944	2052/12/20	
第83回利付国債(30年)	2.2	260,000	242,723	2054/6/20	
第84回利付国債(30年)	2.1	80,000	72,896	2054/9/20	
第151回利付国債(20年)	1.2	30,000	29,185	2034/12/20	
第160回利付国債(20年)	0.7	1,000	889	2037/3/20	
第161回利付国債(20年)	0.6	28,000	24,470	2037/6/20	
第162回利付国債(20年)	0.6	1,340,000	1,164,701	2037/9/20	
第171回利付国債(20年)	0.3	610,000	481,784	2039/12/20	
第172回利付国債(20年)	0.4	700,000	558,285	2040/3/20	
第174回利付国債(20年)	0.4	2,000	1,575	2040/9/20	
第175回利付国債(20年)	0.5	4,000	3,186	2040/12/20	
第176回利付国債(20年)	0.5	291,000	230,439	2041/3/20	
第180回利付国債(20年)	0.8	5,000	4,078	2042/3/20	
第181回利付国債(20年)	0.9	10,000	8,266	2042/6/20	
第182回利付国債(20年)	1.1	6,000	5,111	2042/9/20	
第183回利付国債(20年)	1.4	5,000	4,463	2042/12/20	
第186回利付国債(20年)	1.5	1,040,000	935,084	2043/9/20	
第188回利付国債(20年)	1.6	450,000	408,636	2044/3/20	
第189回利付国債(20年)	1.9	190,000	180,948	2044/6/20	
第191回利付国債(20年)	2.0	220,000	212,044	2044/12/20	
第25回利付国債(物価連動・10年)	0.2	10,000	11,736	2030/3/10	

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第28回利付国債（物価連動・10年）	0.005	50,000	53,676	2033/3/10
小計		7,103,000	6,059,350	
特殊債券(除く金融債)				
第43回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.6	20,036	20,225	2045/12/10
第49回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.76	15,083	15,306	2046/6/10
小計		35,119	35,532	
普通社債券(含む投資法人債券)				
第1回東北電力株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保社	1.545	100,000	99,756	2057/9/14
第2回東北電力株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保社	1.754	100,000	98,999	2059/9/12
第2回九州電力株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保社	1.09	100,000	98,473	2080/10/15
第4回A号日本生命保険	0.91	300,000	296,038	2046/11/22
第1回A号明治安田生命保険	1.08	200,000	197,487	2046/12/15
第3回みずほフィナンシャルグループ	1.55	100,000	99,808	— (※)
第15回みずほフィナンシャルグループ	1.785	100,000	98,571	— (※)
第17回みずほフィナンシャルグループ	1.966	100,000	98,833	— (※)
第19回みずほフィナンシャルグループ	2.036	100,000	98,888	— (※)
第19回三菱UFJフィナンシャルグループ	1.963	200,000	198,844	— (※)
第21回三菱UFJフィナンシャルグループ	1.912	100,000	98,908	— (※)
第23回三菱UFJフィナンシャルグループ	2.006	100,000	99,061	— (※)
第25回三菱UFJフィナンシャルグループ	2.08	100,000	99,387	— (※)
第13回三井住友フィナンシャルグループ	1.889	100,000	99,172	— (※)
第3回大和証券グループ本社	2.199	100,000	98,523	— (※)
第5回A号富国生命保険相互会社	1.07	100,000	91,221	2080/12/16
第3回野村ホールディングス株式会社任意償還条項付無担保永久社	1.3	100,000	99,615	— (※)
第1回住友生命第4回劣後ローン流動化株式会社利払継延条項・期	1.884	150,000	148,530	— (※)
第4回大和ハウス工業株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無	1.27	100,000	97,516	2059/9/25
第2回積水ハウス株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保	1.713	200,000	198,154	2059/7/8
第1回日本生命第9回劣後ローン流動化株式会社利払継延条項・期	1.824	100,000	99,720	2054/8/2
第2回不二製油グループ本社株式会社利払継延条項・期限前償還条	1.571	100,000	97,894	2054/4/25
第3回ヒューリック株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担	1.4	400,000	394,648	2057/7/2
第7回ヒューリック株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担	2.102	100,000	99,673	2060/3/6
第2回森ビル株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.17	100,000	98,958	2056/10/19
第3回東急不動産ホールディングス株式会社利払継延条項・期限前	2.208	100,000	100,165	2060/3/12
第3回住友化学株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保社	3.3	100,000	103,148	2059/9/12
第2回武田薬品工業株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担	1.934	600,000	593,118	2084/6/25
第25回L I N E ヤフー株式会社無担保社債(社債期間定同順位特	1.35	100,000	97,315	2029/9/12
第6回楽天株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保社債(3.0	100,000	92,771	2060/11/4
第1回E N E O S ホールディングス株式会社利払継延条項・期限前	0.7	100,000	98,773	2081/6/15
第2回日本製鉄株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保社	0.93	100,000	98,883	2079/9/12
第1回パナソニック株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担	0.74	100,000	98,662	2081/10/14
第2回株式会社かんぽ生命保険利払継延条項・期限前償還条項付無	1.05	100,000	93,650	2051/1/28
第1回日本生命第2回劣後ローン流動化株式会社利払継延条項・期	1.03	40,000	39,076	2048/9/18
第1回日本生命第5回劣後ローン流動化株式会社利払継延条項・期	1.05	100,000	94,660	2050/9/23
第1回日本生命第6回劣後ローン流動化株式会社利払継延条項・期	0.97	100,000	93,270	2051/5/11
第7回イオン株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.74	100,000	95,158	2050/12/2
第4回東京センチュリー株式会社利払継延条項・期限前償還条項付	1.929	200,000	197,012	2059/12/10
第34回S B I ホールディングス株式会社無担保社債(社債期間定	0.95	100,000	99,333	2026/6/5

銘柄	当期末			
	利 率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)				
第36回SBIホールディングス株式会社無担保社債(社債期間限定)	%	千円	千円	
1.28	50,000	49,426	2027/9/22	
第37回SBIホールディングス株式会社無担保社債(社債期間限定)	1.0	100,000	98,767	2027/3/5
第5回オリックス株式会社利払縫延条項・期限前償還条項付無担保	2.011	100,000	98,865	2060/3/18
第1回三菱HCキャピタル株式会社利払縫延条項・期限前償還条項	0.63	200,000	196,643	2081/9/27
第3回MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式	1.18	100,000	99,299	2047/1/31
第1回東京海上日動火災保険株式会社利払縫延条項・期限前償還条項	0.96	100,000	96,031	2079/12/24
第2回三井住友海上火災保険株式会社利払縫延条項・期限前償還条項	1.39	100,000	100,122	2076/2/10
第2回損害保険ジャパン日本興亜株式会社利払縫延条項・期限前償還条項	0.84	200,000	198,183	2076/8/8
第3回株式会社T&Dホールディングス利払縫延条項・期限前償還条項	0.94	200,000	188,484	2050/2/4
第13回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債期間限定同順位特約)	0.52	100,000	90,937	2031/6/3
第16回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債期間限定同順位特約)	0.52	100,000	90,335	2031/10/10
第27回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債期間限定同順位特約)	1.81	50,000	49,008	2032/2/4
第28回株式会社光通信無担保社債(社債期間限定同順位特約付)	1.2	100,000	94,210	2030/7/12
第33回株式会社光通信無担保社債(社債期間限定同順位特約付)	0.85	100,000	89,889	2031/6/16
第3回九州電力株式会社利払縫延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.3	100,000	95,522	2080/10/15
第47回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	0.68	100,000	92,587	2031/8/29
第2回株式会社レノバ無担保社債(社債期間限定同順位特約付)(グ)	1.39	100,000	96,844	2027/9/3
第1回株式会社JERA利払縫延条項・期限前償還条項付無担保社債	2.144	100,000	100,929	2057/12/25
第3回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債(劣後特約付)	2.4	30,000	29,064	2028/9/29
第4回ソフトバンクグループ株式会社利払縫延条項・期限前償還条項	3.0	100,000	100,326	2056/2/4
第5回ソフトバンクグループ株式会社利払縫延条項・期限前償還条項	2.75	130,000	129,860	2056/6/21
第5回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債(劣後特約付)	2.48	120,000	115,846	2029/2/2
第6回ソフトバンクグループ株式会社利払縫延条項・期限前償還条項	4.75	50,000	50,714	2058/4/26
第50回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債(社債期間限定同)	2.48	100,000	100,725	2026/4/20
第60回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債(社債期間限定同)	1.799	100,000	99,206	2027/4/23
第36回ビー・ビー・シー・イー・エス・エー円貨社債(2023)	0.895	100,000	99,241	2026/12/14
第15回クレディ・アグリコル・エス・エー期限前償還条項付非上場	1.114	100,000	99,171	2028/1/26
小計		8,220,000	8,051,912	
合計		15,358,119	14,146,794	

(※) 当銘柄は償還期限の定めがなく、一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末		
	買建額	売建額	百万円
国内 債券先物取引 10年国債標準物		690	—

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年3月21日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	14,146,794	98.6
コール・ローン等、その他	195,580	1.4
投資信託財産総額	14,342,374	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月21日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	14,342,374,409
公社債(評価額)	154,804,954
未収入金	14,146,794,895
未収利息	1,707,650
前払費用	32,195,966
差入委託証拠金	1,694,744
差入委託証拠金	5,176,200
(B) 負債	17,727,213
未払解約金	17,727,213
(C) 純資産総額(A-B)	14,324,647,196
元本	9,847,251,702
次期繰越損益金	4,477,395,494
(D) 受益権総口数	9,847,251,702口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,547円

[元本増減]

期首元本額	10,431,799,355円
期中追加設定元本額	948,388,314円
期中一部解約元本額	1,532,935,967円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダーP F 日本債券ファンド (適格機関投資家向け)	2,678,796,338円
シュローダ一年金運用ファンド日本債券	7,168,455,364円

○損益の状況

(2024年3月22日～2025年3月21日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	191,076,828
(B) 有価証券売買損益	△ 723,712,133
売買益	52,424,781
売買損	△ 776,136,914
(C) 先物取引等取引損益	△ 43,323,525
取引益	5,645,340
取引損	△ 48,968,865
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 575,958,830
(E) 前期繰越損益金	5,339,637,450
(F) 追加信託差損益金	465,747,243
(G) 解約差損益金	△ 752,030,369
(H) 計(D+E+F+G)	4,477,395,494
次期繰越損益金(H)	4,477,395,494

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。